

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	キッズボンド平田		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 5日		2026年 2月 5日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	25	(回答者数) 25
○従業者評価実施期間	2026年1 月 5日		2026年 2月 5日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 13日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	幅広い年齢層の職員体制 保育士資格、教員免許を持った幅広い年齢層の職員体制 専門職と研修体制 スーパーバイザー、社内の専門職チーム(運動・言語・心理)、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。	・スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。 ・実地研修とオンライン研修を併用し、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。 ・発達障害外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。	・年間研修計画を「障害の基礎知識/法令/メンタルヘルスケア/管理者研修」の4領域で編成し、研修→現場転移をセットで定着化している。 ・困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。
2	記録と相談の即時性 議事録の作成・共有と受け入れ前ミーティングでのショートレビューを通じて、疑問点を早期に解消し、職員間で支援方針を統一している。	・受け入れ前ミーティングで当日の役割と支援内容を確認。ショートレビューで気づきを共有。 ・当日中の記録を徹底し、定期モニタリングで計画の見直し要否を判断に 使用している 。 ・ヒヤリハットや気になる行動については、その場で記録・共有し、再発防止策をすぐに話し合うことで、安全管理の向上につなげている。	・困った時の相談ラインを複数確保。体制の周知と迅速・適切対応を徹底している。 ・ヒヤリハットの迅速な報告を義務化している。再発防止策をフィードバック、全社共有を徹底している。
3	環境を活かした活動設計 広い訓練指導室を活かし、サーキット等の粗大運動や集団活動を取り入れることで、楽しさと達成感を両立したプログラムを提供している。 集団療育・就労に向けた作業を実施。	・個別活動+集団活動を子どもの状況に応じて適宜組み合わせ、広い訓練指導室を活かした粗大運動・集団活動を計画運用。 ・ガイドラインの基本活動を複数組み合わせ、子どもの自己選択・自己決定の機会を意図的に設定。 成功体験を積めるように職員が適切なタイミングで声掛け・フォローを行っている。	・活動の様子をHP/通信で公表・周知している。 ・社会資源活用の機会を年次計画に組み込み、長期休暇も含めた多様な活動を展開している。 活動内容のバリエーションを増やし社会性を高めるプログラムの充実を図る。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者会や保護者参加型のプログラムが実施できていない。	・就労家庭が多く、 時間帯・移動の制約が大きい 。 ・目的(家族支援・情報提供・交流)の価値が伝わりにくい。 ・実施後のフィードバック→次回改善の仕組みを周知していない。	・参加形態を複線化： 夜間枠(例：19:30~20:00) 、 土曜午前枠(例：11:00~11:30) 教室参加とオンライン参加の いずれかを選べるようにする 。参加できなかった保護者へ、 後日内容を共有できる仕組みを設ける 。 ・テーマはガイドライン準拠(例：ペアトレ/合理的配慮/家庭での見立て)。 ・きょうだい配慮：同時間帯に簡単な活動を設定し同伴可とする。
2	学校との連携が不十分に感じる。	・学校ごとに放デイの理解・窓口運用がバラつくため、情報交換(年間計画・行事・下校時刻等)が不定期。 ・共有様式(連絡票・合理的配慮フィードバック)が統一されておらず、現場依存のやり取りになっている。 ・進学・卒業時の移行期支援で情報が十分に引き継がれないケースがある。	・進学・卒業時は移行期ケース会議の実施をはたらきかける。 ・連携の可視化：会議開催数を集計し、自己評価の“工夫・改善目標”として公表することを検討。
3	職員間の情報共有にばらつきがあり、支援内容の統一化が十分でない点。	・日々の支援記録や口頭での申し送りを行っているものの、忙しい時間帯には十分な共有時間が確保できず、支援方法に若干の差が生じる事がある。	・定期的な職員会議の充実を図り、より一貫性のある支援体制を整えていく。